

2026年3月期 第1四半期 連結決算の概要

2025年8月22日

株式会社今仙電機製作所

東証スタンダード・名証プレミア 証券コード：7266

I . 2026年3月期 第1四半期 連結決算概要

取締役執行役員 井上 達嗣

II . 中期経営計画の進捗について

代表取締役社長執行役員 長谷川 健一

I . 2026年3月期 第1四半期 連結決算概要

取締役執行役員 井上 達嗣

II . 中期経営計画の進捗について

代表取締役社長執行役員 長谷川 健一

2026年3月期 第1四半期 連結業績 実績

▶ 営業利益 29百万円（前期比+275百万円）

シート・電装事業：北米および中国での構造改革により損失縮小

電子事業：減収影響に加え、日本での新規受注に伴う開発費の増加により減益

2026年3月期 連結業績 見通し

▶ 1Qは計画通りに推移しており、開示済みの予想値から変更ありません

米国の関税措置の動向は、依然として不透明な状況ではありますが、現在のところ業績への影響は限定的と見ております。合理的な算定ができ、予想値に見直しが必要な場合は速やかにお知らせします

政策保有株式の縮減

▶ 投資有価証券の売却（2025年8月8日開示）

売却内容：上場有価証券4銘柄

売却益の発生予定：8月～3月

売却益（見込み）：139百万円

(単位：百万円)

	24/6期 実績	24/6期 実績 (一過性除く)※2	25/6期 実績	前期比 増減額	前期比 増減率
売上高	23,319	23,319	20,963	▲2,356	▲10.1%
営業利益	▲245	▲245	29	275	—
経常利益	360	▲182	▲67 ^{※1}	▲428	—
当期純利益	2,156	▲469	▲190	▲2,346	—

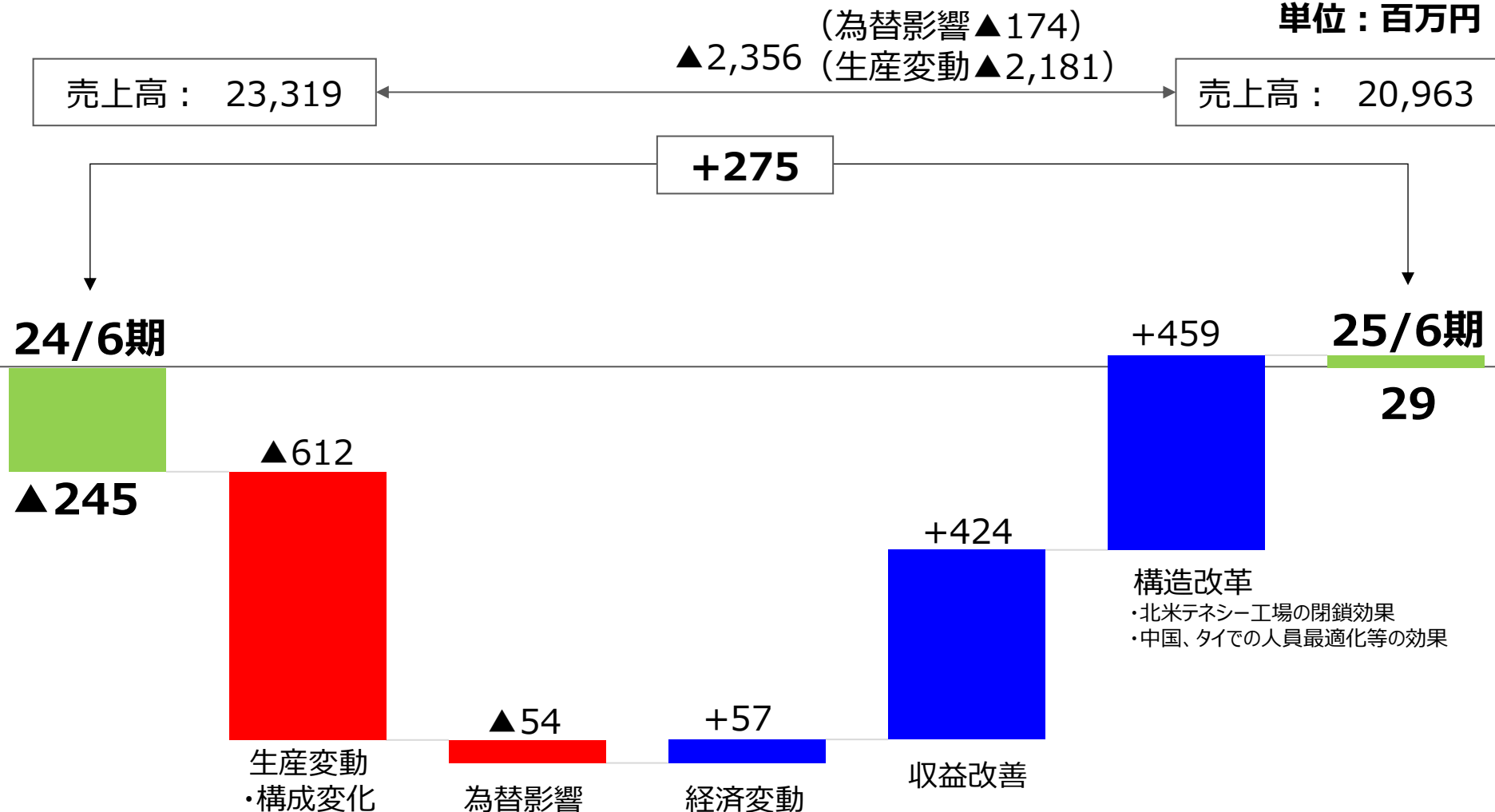
※ 当期より在外子会社の決算期統一により24/6期では1-3月、25/6期では4-6月の実績を計上しております

※1：25/6期実績において、144百万円の為替差損が発生しております

※2：24/6期実績より、為替差益542百万円および投資有価証券売却益2,990百万円の影響額を除いた金額としております

為替		24/6期 実績	25/6期 開示予想	25/6期 実績
	USD	148.63円	140.00円	144.49円
	CNY	20.63円	19.00円	19.99円
	THB	4.17円	4.20円	4.36円

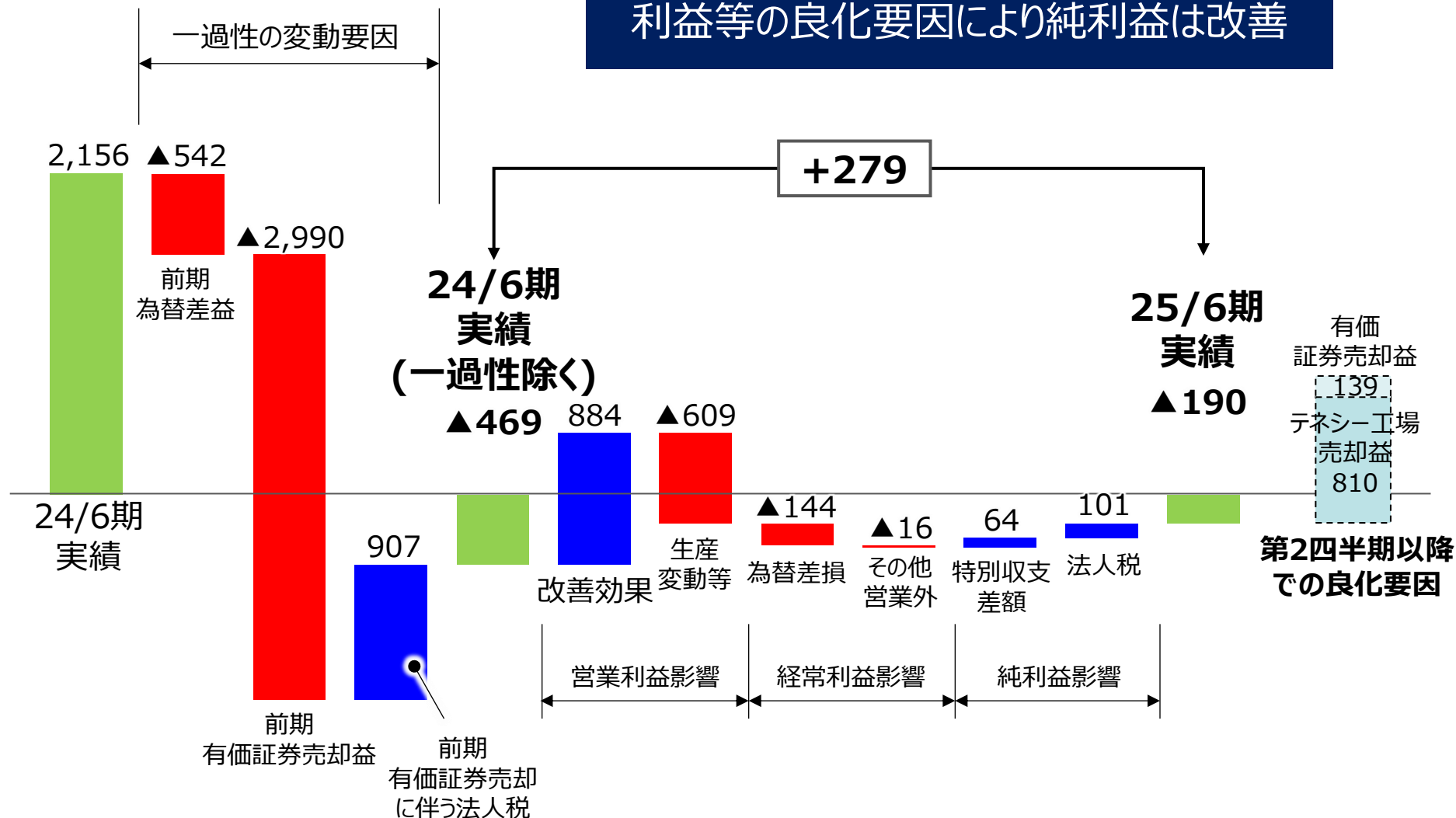
単位：百万円



減収影響を受けたものの、北米および中国での構造改革の効果等により増益

単位：百万円

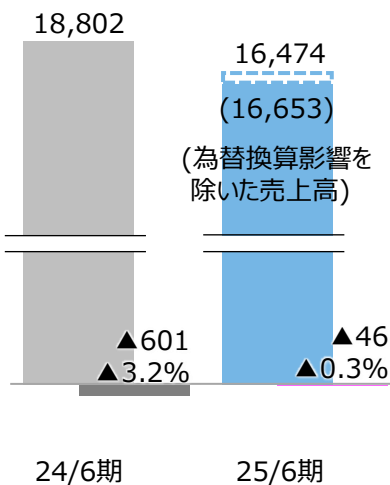
一過性要因を除く前期実績に対し、営業利益等の良化要因により純利益は改善



【前年同期比】

(単位：百万円)

シート・電装事業



売上高 ▲2,328 (▲12.4%)

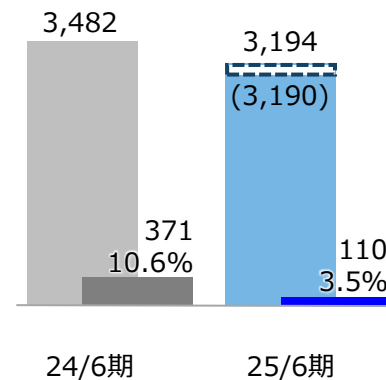
タイおよび中国での減産、北米の生産品目の入れ替わりに伴うモデル末期機種種の生産終了により減収となりました

営業利益 +554 (損失縮小)

減収影響を受けたものの、北米及び中国での構造改革により大幅な損失縮小となりました

為替換算影響額 売上収益 ▲179
営業利益 ▲1

電子事業



売上高 ▲288 (▲8.3%)

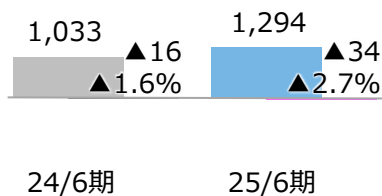
日本およびタイでの減産により減収となりました

営業利益 ▲260 (▲70.1%)

減収影響に加え、日本での新規受注に伴う開発費の増加により減益となりました

為替換算影響額 売上収益 +4
営業利益 +2

その他事業



売上高 +260 (+25.2%)

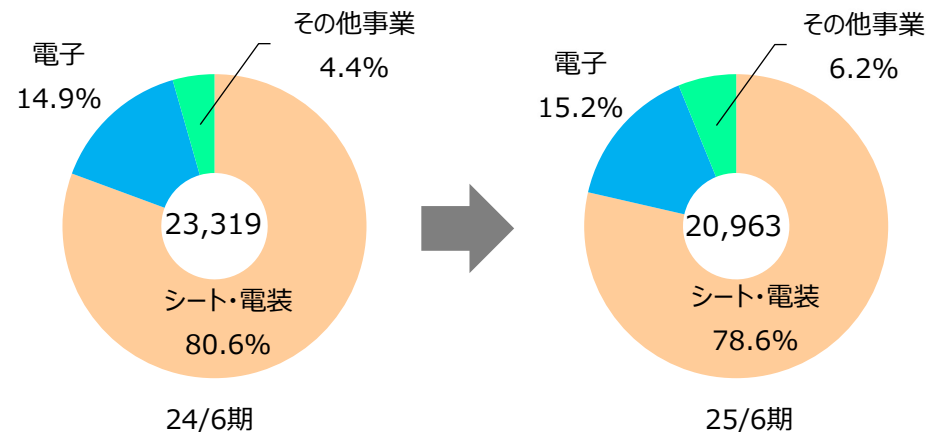
ワイヤーハーネス事業の受注が増加したことにより増収となりました

営業利益 ▲19 (損失拡大)

開発費の先行発生により減益となりました

為替換算影響額 売上収益 0
営業利益 0

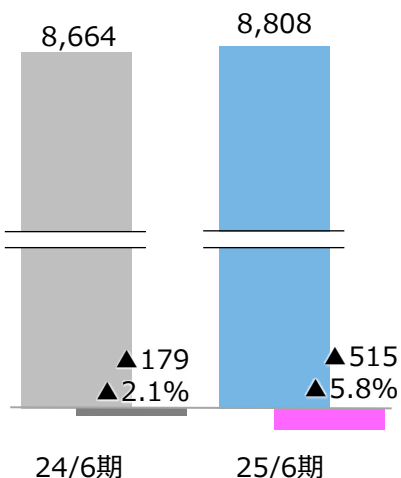
事業別 売上高構成



【前年同期比】

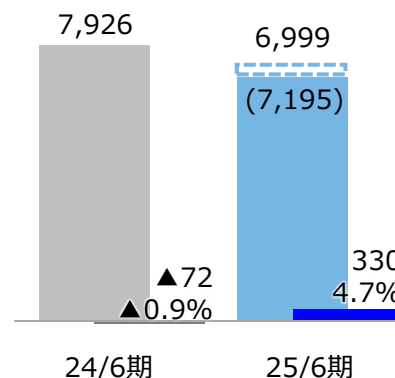
(単位：百万円)

日本



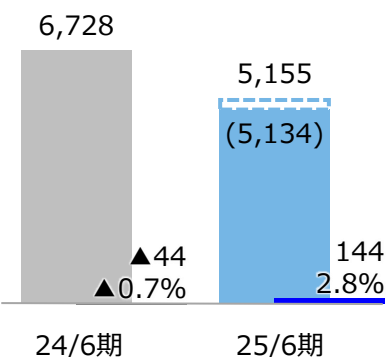
売上高	+143 (+1.7%)	
自動車関連事業は微減となったものの、 その他事業にて受注が増加したことにより増収となりました		
営業利益	▲335 (損失拡大)	
体質改善等の効果はあるものの、新規受注に伴う開発費の増加により減益となりました		
為替換算影響額	売上収益	0
	営業利益	0

北米



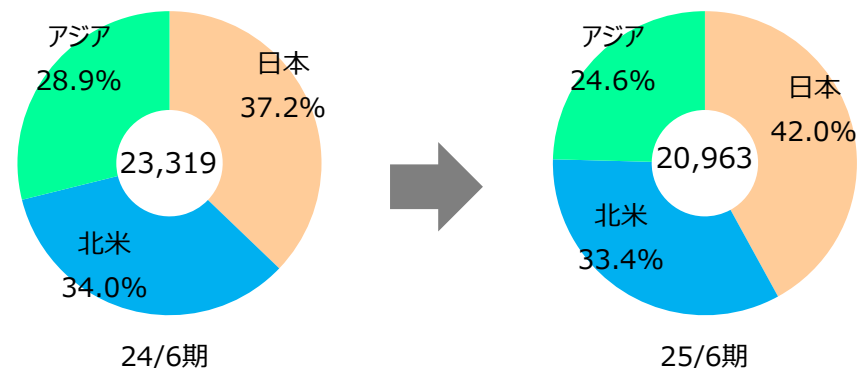
売上高	▲926 (▲11.7%)	
生産品目の入れ替わりに伴うモデル末期機種 の生産終了により減収となりました		
営業利益	+402 (黒字化)	
北米拠点集約および組み立てラインの自 動化等の省人化および構内物流の合理 化などの体質改善により黒字化となりまし た		
為替換算影響額	売上収益	▲195
	営業利益	▲8

アジア



売上高	▲1,572 (▲23.4%)	
タイおよび中国での生産減少により減収となりました		
営業利益	+189 (黒字化)	
希望退職に加え、現調化、組み立てラインの自動化による省人化などの体質改善により黒字化となりました		
為替換算影響額	売上収益	20
	営業利益	9

地域別 売上高構成



(単位：百万円)

設備投資

	24/6期	25/6期	増減額
国内	202	333	131
北米	89	572	483
アジア	597	115	▲ 482
合計	888	1,019	131

<主な投資内容>

・国内（体質強化）

電子事業におけるインバータ製品立ち上げに向けた生産設備および新規車種向け開発環境整備への投資

・北米（新規立ち上げ、合理化）

新規車種立ち上げへの対応および合理化、生産能力拡大に伴う投資

・アジア

インドでの新規車種立ち上げに伴う投資が1月-3月に前倒しとなり、当四半期は減少

減価償却費

	24/6期	25/6期	増減額
国内	342	369	27
北米	116	143	27
アジア	280	255	▲ 25
合計	738	767	29

・国内

前期におけるシート生産の高効率化ライン導入および電子製品の多品種自動生産ライン（マルチライン）導入により増加

・北米

前期における北米拠点再編に伴う投資により増加

(単位：百万円)

	25/3期 実績	26/3期 予想	増減額	増減率
売上高	94,341	90,000	▲4,341	▲4.6%
営業利益	393	1,200	+806	+204.9%
経常利益	511	1,200	+688	+134.5%
当期純利益	2,084	1,350	▲734	▲35.2%

為替	25/3期		26/3期(予想)	
	USD	151.69円	▶	140.00円
	CNY	21.04円		19.00円
	THB	4.30円		4.20円

※2026年3月期より、海外子会社の会計期間を従来の1～12月から4月～3月に変更いたしました

2026年3月期 連結業績予想に変更なし

政策保有株式の縮減推進

政策保有株式については、縮減を進めることを基本方針とし、
順次売却を進めております

■ 2025年8月8日開示

各 位



2025年 8月 8日

会 社 名 株式会社今仙電機製作所
代 表 者 代表取締役 長谷川 健一
社長執行役員
(コード番号: 7266 東証スタンダード・名証プレミア)
問 合 せ 先 経営企画部長 神谷明彦
T E L 0 5 6 8 - 6 7 - 1 2 1 1

投資有価証券売却に伴う特別利益の計上見込みに関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、当社の保有する投資有価証券の一部売却を決議しました。これに伴い、投資有価証券売却益を特別利益として計上する見込みとなりましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 売却の理由

当社はコーポレートガバナンス・コードに基づき、政策保有株式の保有効果を検証した上で保有の適否を判断し、縮減を進めており、売却により更なる資産効率の向上と財務体質の強化を図り、将来

<ご参考 売却予定>

売却内容：上場有価証券4銘柄

売却益の発生予定： 8月～3月

売却益（見込み）： 139百万円

政策保有株の縮減を進めつつ、将来の投資に備えた財務体質の強化を図る

顧客満足度の向上

➤ 日産自動車様からの品質感謝状

当社が生産・納入しているリアコンビランプが**2年連続**で優良な品質であったことが認められました。



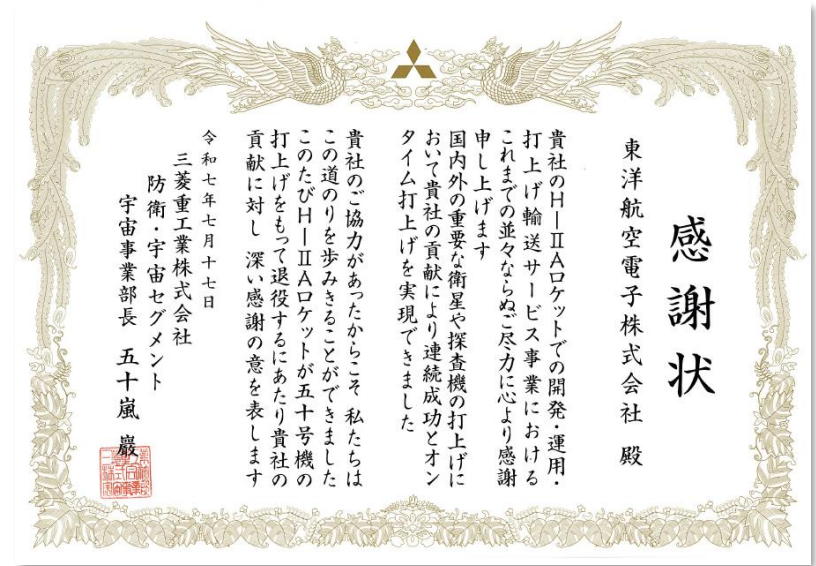
【対象製品】 リアコンビランプ



※2025年7月付にて受領

➤ 三菱重工業様からの感謝状

H-ⅡAロケットに連結子会社である東洋航空電子の**発射支援装置**が使用され、1号機から最終号機である50号機に至るまでの貢献に対し、感謝状を受領。



※2025年7月付にて受領

今後もグループ全体で顧客からの期待に応えられるよう努めてまいります

福祉関連事業の取り組み

➤ レンタル事業

対象製品

Light6

リクライニング、チルト機能を
搭載した電動車いす



その他のラインナップ

STAR：移乗介助用ロボット

M4：機能充実の次世代型電動車いす

現在**13社**とレンタル代理店契約を結び
北海道、関東、東海、関西、中四国、
九州地域 で事業展開拡大中



myride (マイライド)

「自らの意思で動く楽しさ」を
提供する電動カート

➤ 移動のバリアフリー化を目指した実証実験の参画

ANAが取り組む「空港内外での移動のバリアフリー化」を目指す
実証実験「MoVA（ムーバ）」にIMASENグループから
「**myride (マイライド)**」が参加しています。



顧客のニーズに沿ったビジネス展開を推進中

I . 2026年3月期 第1四半期 連結決算概要

取締役執行役員 井上 達嗣

II . 中期経営計画の進捗について

代表取締役社長執行役員 長谷川 健一

中期会社目標：

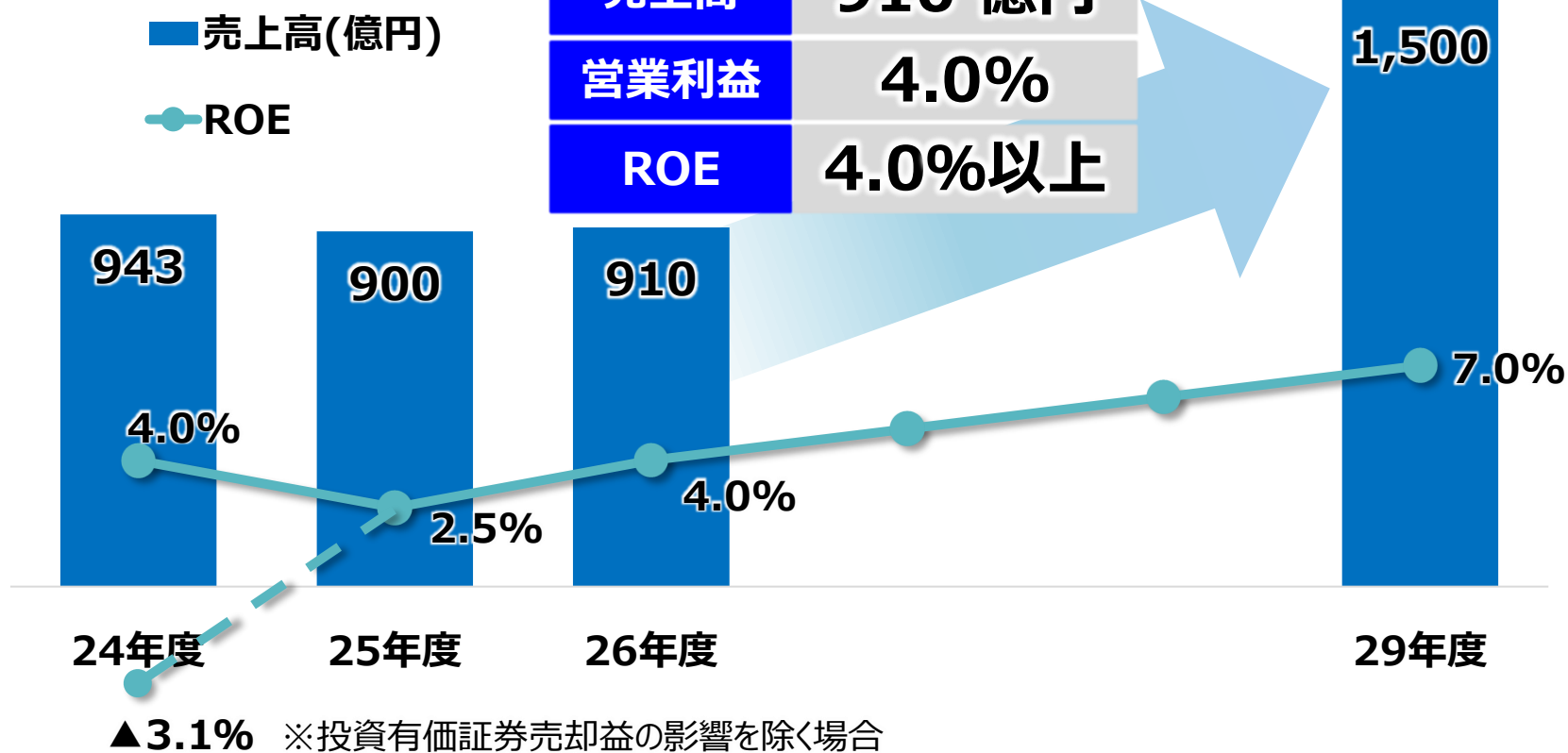
業績回復と事業成長

▶ 29年度 長期目標

売上高	1,500 億円
営業利益	6.0%
ROE	7.0%以上

▶ 26年度 中期収益目標

売上高	910 億円
営業利益	4.0%
ROE	4.0%以上



中期・長期目標の実現に向けて**9つの重点施策**を展開

※青字については次ページ以降にて説明いたします

9つの重点施策
① 意思決定のスピードアップと権限移譲の促進
② 営業機能の強化
③ メガサプライヤーを超える競争力の強化
④ 北米・中国再編による収益強化
⑤ 調達構造の再構築による材料費率の改善
⑥ 稼ぐ力の再構築
⑦ ROEと資本コストを意識した資本政策
⑧ グループシナジーによる将来製品開発
⑨ ESG経営の推進

・9つの重点施策の推進
・環境変化/課題への対応

主な事業課題

- インド市場におけるさらなる増産対応
- 米国関税政策等の外部環境変化への対応
- 不透明な中国市場への対応
- 国内事業の稼ぐ力の再構築
- 長期目標達成に向けたさらなる拡販

さらなる主なステップアップ施策
① 社外取締役比率アップによる経営判断の迅速化
② ティ エス・テックと連携したグローバルでの拡販活動
③ インド拠点における設備投資の強化 新規OEM向け量産/電子拡販
④ 北米の競争力強化に向けた投資 オハイオ工場拡張/地産地消の推進 中国拠点の最適化/地産地消の推進
⑤ 「仕様」「造り」「買い」の改善によるコスト競争力強化
⑥ 国内拠点の最適化 電子事業拡大への対応/リソース最適化
⑦ 自己株式の取得と消却/積極的なIR活動
⑧ シナジープロジェクトによる「スマートファクトリー」「新車室空間」「パーソナルモビリティ」の開発推進
⑨ エコバディス評価の向上・人的資本への取り組み

9つの重点施策を継続するとともに、環境変化に対応し、ステップアップさせ取り組む

1) インド市場の拡大を見据えた生産体制構築



当社インド
拠点

ティ・エス テック
インド新工場

工場建屋
拡張



プレスライン
増設



ティ・エス テックとの相互連携推進

当社インド拠点敷地内にティ・エス テック インド新工場建設

- マルチスズキ様向け新規車種の量産を開始
 - ・ロボットプレス/組立設備の新規導入を実施
 - ・原価低減/体質強化に向け合理化投資を推進中
 - ・追加の**新規車種立ち上げに向けた投資**を予定

➤ 電子製品の拡販活動

- ・既存のシート事業の得意先に対する**営業活動を強化**し、現地OEM向けに展示会を今秋予定

客先と連携した生産体制整備を完了

2) 北米拠点の体質強化



テネシー工場の閉鎖

25年2月開示

経営資源の有効活用による資産の効率化を図るため、当社北米拠点が保有するテネシー工場の売却を決定

計画どおり工場売却、閉鎖完了

テネシー工場売却益

850百万円

(2025年7月31日時点レート)

特別利益として第2四半期連結決算に計上
2026年3月期の当社連結業績予想に
織り込み済み

オハイオ工場拡張

オハイオ工場

既存面積 (13,132㎡)

拡張部分 (約5,300㎡)



本年6月からオハイオ工場拡張工事を開始

事業成長に向けた積極投資

現調化、合理化、自動化、今後の受注
品目増加への対応に向けて、今期から
来期にかけて約15億円の投資予定

経営資源の有効活用と共に事業成長に向けた投資により体質強化を図る

3) 国内拠点の最適化

➤ 工場再編の概要

シート製品・電装製品の集約



電子製品生産の拡張



- ・電装製品の製造を**岐阜工場に集約**
- ・春里工場および可児工場を**閉鎖**
- ・岡山工場の余剰スペースを**今後拡大する電子製品生産に活用**
- ・岐阜工場を主とした自動化、省人化等の**積極的な合理化投資**

➤ 工場再編実施状況

25年1Q 集約実施状況

10 ライン移管完了
(進捗率100%)

25年度中で

さらに **18** ラインの移管を予定

国内における稼ぐ力の再構築に向けて計画通り推進中

4) 電子事業における競争力の確保

➤ 競争力確保に向けた開発・投資活動

電子事業のさらなる拡大に向け、開発・受注活動を推進中

次世代インバータ製品

- ・ 高効率インバータの開発
- ・ 25年度より、生産体制構築に向けた**大型投資を予定**

新規受注・拡販活動

- ・ 国内海外にて展示会による受注活動
- ・ ターゲット案件の発掘
- ・ **当社独自技術を活用**したマーケティング

➤ 受注獲得状況

25年1Q受注獲得状況

客先への積極的な営業活動により、**新規製品の受注を獲得**

受注獲得件数 **5**件

現行モデルに続き、次期モデル獲得：**3**件
新規車種：**2**件

インバータ製品への投資とともに、当社の強みを活かした受注活動で競争力を確保

5) 次世代インバータ製品への投資

➤ マツダ様向けインバータ製品の生産体制構築

広島工場にて2025~26年度にかけ、
生産体制構築に向けた**大型投資**を
推進

2025年度 2026年度

生産設備投資

量産

広島工場内



◆ 実施状況

量産に向け工場内のスペースを確保
(ライン統廃合、レイアウト変更の実施)

今後の予定

- 第2、第3工場を活用し、設備導入に向け**さらなるスペース確保**を実施
- **最適な物流導線確保**に向けた工場内レイアウトの検討
- クリーンルーム導入

生産設備導入に向けた準備とともに生産環境の整備も進める

6) 電子製品の紹介

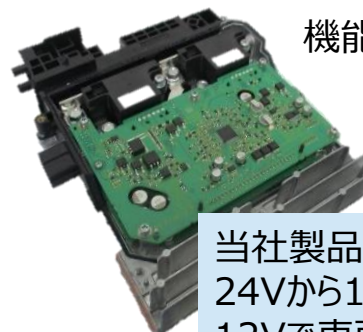
➤ バックアップ電源



機能：バッテリー電源の供給が
欠落した際に、電源を
供給しドアロックを解除

ドアロック以外の各種車載機
器に対する同様のニーズを
掘り起こし、拡販につなげる

➤ DCDCコンバータ



機能：ブレーキ時の回生エネルギーの
電圧を変換しバッテリーに蓄電、
バッテリーから車載機器へ電力
供給

当社製品の特長：
24Vから12Vへの降圧機能と、12Vをそのまま
12Vで車両側に電流供給する機能を兼ね備
えた製品

➤ 統合ECU

ダッシュ統合ECU

リア統合ECU

シートメモリーECU



⑨ リアワイパー駆動

⑩ リア席のシートベルト監視

⑪ リア席の乗員有無の検知

⑫ 盗難防止
セキュリティアラーム

⑬ ドアの開閉検知

⑭ 給油口解錠・施錠

⑮ 燃料残量測定

⑯ 4WDカップリング制御
(後輪へ動力伝達)

リア統合ECUの例

機能：16の車載機能を
ひとつのECUで制御



① ストップランプ

② クリアランスランプ

③ ライセンスランプ

④ リアフォグラップ

⑤ リバースランプ

⑥ リアターンランプ

⑦ テールゲートタッチ駆動

⑧ トランクルームランプ

当社技術を活かした製品展開によりさらなる拡販を図る

7) ESGの取り組み

➤ 清掃活動の実施

本社・名古屋工場および広島工場にて行政と協働して、**地域美化活動**を実施

行政との協働活動

- ・愛知県犬山市の「**クリーンタウン犬山推進事業**」へ参加
- ・広島県の「**アダプトプログラム※**」に参加

※ 市民や団体が行政の支援を受け清掃を行う地域美化活動



➤ 移動支援機器の開発

連結子会社の今仙技術研究所にて歩行が困難なこども向けの移動支援機器を開発
「こどもたちに自ら移動する喜び」を提供

CarryLoco (キャリーロコ)
小児用バギーの電動化ユニット



入力装置はジョイスティック/押しボタンスイッチが選べます

※バギー後輪をキャリーロコへセットするだけでお使いいただけます

地域貢献・社会福祉活動により必要とされる企業を目指す

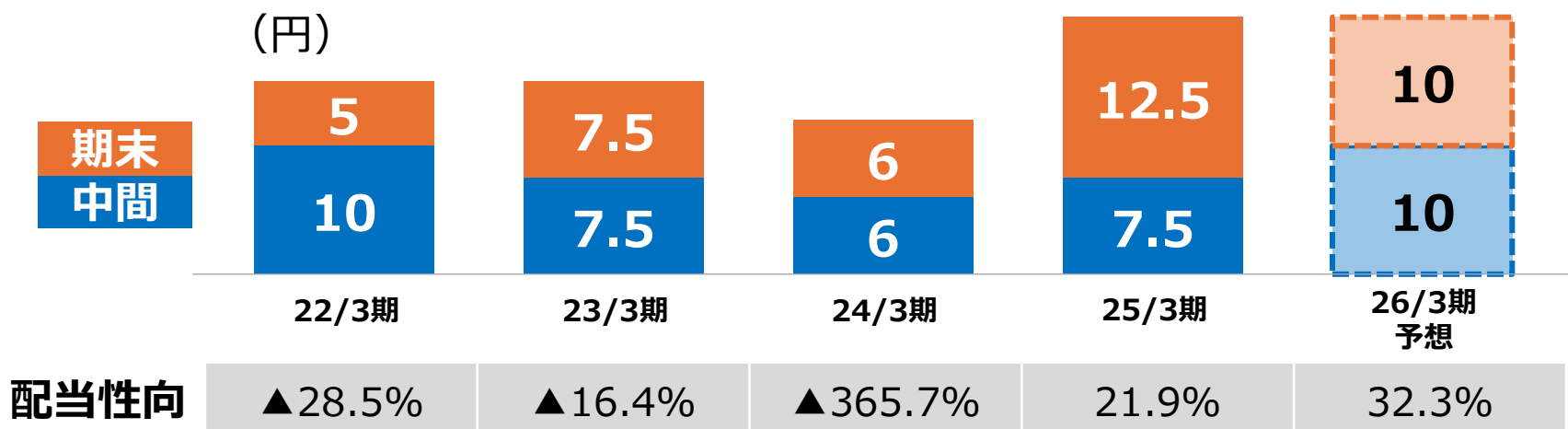
➤ 配当の推移

【配当方針】

■ 業績回復に応じた安定的増配

■ 配当性向目標 30%

業績計画達成が見込まれる場合、
さらなる上積みを検討



➤ 自己株式の取得・消却

一層の株主還元水準の向上と資本効率の改善を目的として**自己株式の取得、消却の実施**を決定

取得	取得株式数: 700,000株 (上限) 取得価額総額: 500百万円 (上限)		取得状況 ('25年7月末時点)	
	取得期間: 2025年2月10日～2026年2月6日		取得株式数	399,600株
消却	消却株式数: 700,000株 (上限) 消却予定日: 2026年2月27日		取得価額	255百万円

開示計画に対する業績の進捗状況により株主還元の水準を高めていく

個人投資家向け会社説明会

IR活動強化の一環として、本年度より個人投資家向け会社説明会への出展をしています。

名証IRセミナー in 東京 [5月22日(木) 全電通ホール] 来場者：273名

当日は273名の方にご来場いただきました。会場での質問の他、約200名の方からアンケートにて貴重なご意見をいただきました。多くの方からいただいたご意見を今後のIR活動に活かしてまいります。



※本年度は12月にも会社説明会の出展を予定しています

さらなる知名度向上と投資対象としての当社PRに向けて取り組んでいます

IRカレンダー

New は今期からの取り組み

2025年

※日程、場所については変更となる場合がございます

9/5～6 名証IRエキスポ出展 @名古屋 吹上ホール

11/初旬 26年3月期 第2四半期 決算発表

11/中旬 26年3月期 第2四半期 決算説明会
@東京 日本証券アナリスト協会 会議室

New 12月 個人投資家向け説明会（予定）

2026年

2/初旬 26年3月期 第3四半期 決算発表

2/中旬 26年3月期 第3四半期 決算説明会
@東京 日本証券アナリスト協会 会議室

24年度からの取り組み：各期毎の計4回の決算説明会の開催

25年度からの取り組み：5月、12月での計2回の個人投資家向け説明会の開催

移動空間の未来を創る

Challenge by New Imasen

- 本資料の内容に関する一切の権利は株式会社今仙電機製作所に帰属しています。
複写及び無断転載はご遠慮下さい。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づいた推測、見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。
- 実際の業績は今後様々な要因によって、予測と異なる結果となる可能性があります。

○IRに関するお問い合わせ先

株式会社今仙電機製作所
経営企画部 企画課 IR担当
TEL 0568-67-1517

URL : <https://www.imasen.co.jp/contact/>

APPENDIX

装着方法

